

平成26年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	長崎県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	5,762,023			6,211,020	実質収支比率			2.7	3.8	
市町村名	川棚町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	5,762,023	6,211,020	実質収支比率	2.7	3.8	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
					首都	×	歳入歳出差引	183,967	156,067	経常収支比率	88.3	85.2					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	83,918	16,865	(※1)	(94.1)	(91.1)					
					中部	×	実質収支	100,049	139,202	標準財政規模	3,653,913	3,689,684					
人口	22年国調(人)	14,651	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-39,153	-51,571	公債費負担比率	13.1	12.6	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
	17年国調(人)	15,158			山振	×	積立金	489	506	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-3.3			低開発	×	積立金取崩し額	36,000	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	14,542	第1次	22年国調	381	17年国調	461	低開発	×	積立金取崩し額	36,000	実質単年度収支	-74,664	-51,065	将来負担比率	47.5	53.2
	うち日本人(人)	14,512		22年国調	381	17年国調	461	指数表選定	○	実質単年度収支	-74,664	-51,065	資金不足比率(※4)	-	-		
	26.01.01(人)	14,666	第2次	22年国調	5.6	17年国調	6.3	基準財政収入額	1,129,421	1,089,878	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	14,634		22年国調	5.6	17年国調	6.3	基準財政需要額	3,121,195	3,140,562							
	増減率(%)	-0.8	第3次	22年国調	28.6	17年国調	29.9	標準税収入額等	1,435,799	1,397,207							
	うち日本人(%)	-0.8		22年国調	28.6	17年国調	29.9	経常経費充当一般財源等	3,209,082	3,159,017							
面積(km ²)	37.34		22年国調	65.8	17年国調	63.8	歳入一般財源等	4,053,627	4,181,704								
人口密度(人/km ²)	392		22年国調	65.8	17年国調	63.8	地方債現在高	5,786,727	5,951,284								
世帯数(世帯)	5,144		22年国調	65.8	17年国調	63.8	うち公的資金	5,480,378	5,608,450								
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,786,727	5,951,284	債務負担行為額(支出予定額)	69,219	189,504	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
	市区町村長	1	7,400	一般職員	91	276,276	3,036	うち公的資金	5,480,378	5,608,450	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	363,182	362,630	財政調整基金	307,309	342,820				
	教育長	1	5,600	うち技能労務職員	-	-	-	減債基金	337,635	369,597	減債基金	337,635	369,597				
	議会議長	1	3,050	教育公務員	1	*	*	その他特定目的基金	1,246,104	1,240,584	積立金現在高	337,635	369,597				
	議会副議長	1	2,510	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	337,635	369,597	積立金現在高	337,635	369,597				
	議会議員	12	2,280	合計	92	279,098	3,034	積立金現在高	337,635	369,597	積立金現在高	337,635	369,597				
				ラスパイレース指数			96.8	積立金現在高	337,635	369,597	積立金現在高	337,635	369,597				
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(9)	東彼地区保健福祉組合(一般会計)	(18)	(公社)長崎県林業公社	○					
		(3)	介護保険事業特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(10)	東彼地区保健福祉組合 介護保険会計(サービス助定)								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	観光施設事業特別会計	(11)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)								
								(12)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)								
								(13)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)								
								(14)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)								
								(15)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								
								(16)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)								
								(17)	長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,194,432	20.7	1,194,432	35.0	普通税	1,185,748	99.3	3,415	議会費	101,493	1.8	-	101,426
地方譲与税	47,770	0.8	47,770	1.4	法定普通税	1,185,748	99.3	3,415	総務費	620,011	11.1	22,834	508,645
利子割交付金	2,313	0.0	2,313	0.1	市町村民税	526,429	44.1	3,415	民生費	1,991,209	35.7	-	916,839
配当割交付金	7,421	0.1	7,421	0.2	個人均等割	23,149	1.9	-	衛生費	491,573	8.8	7,110	480,036
株式等譲渡所得割交付金	4,118	0.1	4,118	0.1	所得割	448,949	37.6	-	労働費	4,599	0.1	-	900
地方消費税交付金	150,246	2.6	150,246	4.4	法人均等割	27,213	2.3	3,415	農林水産業費	350,820	6.3	213,357	121,913
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,118	2.3	-	商工費	258,039	4.6	558	203,469
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	548,567	45.9	-	土木費	543,325	9.7	145,875	449,491
自動車取得税交付金	3,699	0.1	3,699	0.1	うち純固定資産税	547,435	45.8	-	消防費	231,890	4.2	15,610	219,335
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,216	3.2	-	教育費	346,189	6.2	49,942	335,489
地方特例交付金	4,039	0.1	4,039	0.1	市町村たばこ税	72,536	6.1	-	災害復旧費	24,657	0.4	-	2,004
地方交付税	2,075,353	36.0	1,991,774	58.4	鉱産税	-	-	-	公債費	614,251	11.0	-	530,113
普通交付税	1,991,774	34.6	1,991,774	58.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	83,579	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	8,684	0.7	-	歳出合計	5,578,056	100.0	455,286	3,869,660
(一般財源計)	3,489,391	60.6	3,405,812	99.9	法定目的税	8,684	0.7	-					
交通安全対策特別交付金	2,363	0.0	2,363	0.1	入湯税	8,684	0.7	-					
分担金・負担金	86,150	1.5	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	129,411	2.2	1,308	0.0	都市計画税	-	-	-					
手数料	8,067	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	725,459	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	598,523	10.4	-	-	合計	1,194,432	100.0	3,415					
財産収入	16,168	0.3	-	-									
寄附金	8,038	0.1	-	-									
繰入金	81,779	1.4	-	-									
繰越金	156,067	2.7	-	-									
諸収入	92,407	1.6	391	0.0									
地方債	368,200	6.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	226,300	3.9	-	-									
歳入合計	5,762,023	100.0	3,409,874	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計	98.6	91.0
(%) 年	99.0	95.0
	98.1	86.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	993,696	実質収支	5,523
下水道	295,012	再差引収支	-22,202
観光施設	170,767	加入世帯数(世帯)	2,278
簡易水道	1,700	被保険者数(人)	3,828
上水道	-	被保険者	84
国民健康保険	104,485	1人当り	113
その他	421,732	保険税(料)収入額	338
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,626,375	47.1	1,627,764	1,626,971	44.7
人件費	824,581	14.8	792,448	791,655	21.8
うち職員給	489,083	8.8	468,722	-	-
扶助費	1,187,543	21.3	305,203	305,203	8.4
公債費	614,251	11.0	530,113	530,113	14.6
元利償還金	614,233	11.0	530,095	530,095	14.6
内 うち元金	532,757	9.6	448,619	448,619	12.3
内 うち利子	81,476	1.5	81,476	81,476	2.2
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
その他の経費	2,471,738	44.3	2,081,315	1,582,111	43.5
物件費	482,372	8.6	401,021	361,372	9.9
維持補修費	22,364	0.4	9,660	7,822	0.2
補助費等	909,032	16.3	765,378	626,711	17.2
うち一部事務組合負担金	364,890	6.5	363,300	317,530	8.7
繰出金	993,696	17.8	905,028	585,979	16.1
積立金	14,047	0.3	1	-	-
投資・出資金・貸付金	50,227	0.9	227	227	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	479,943	8.6	160,581	-	-
うち人件費	5,756	0.1	5,128	-	-
普通建設事業費	455,286	8.2	158,577	-	-
うち補助	221,572	4.0	25,054	-	-
うち単独	158,358	2.8	123,132	-	-
災害復旧事業費	24,657	0.4	2,004	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,578,056	100.0	3,869,660	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

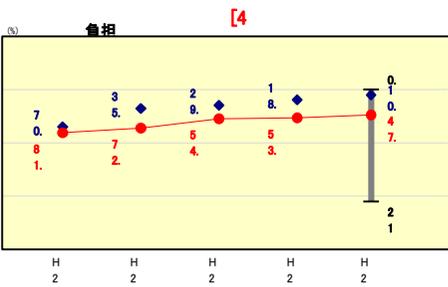
長崎県川棚町

人口	14,542	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,512	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.34	km ²	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	5,762,023	千円	将来負担比率	47.5	%
歳出総額	5,578,056	千円	市町村類型	H22 IV-2 H23 III-2 H24 III-2	
実質収支	100,049	千円	(年度毎)	H25 III-2 H26 III-2	
標準財政規模	3,653,913	千円			
地方債現在高	5,786,727	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

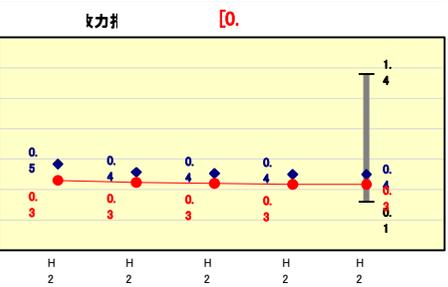
将来負担の状況



類似団体内順位 43/75 全国平均 45.8 長崎県平均 28.2

将来負担比率の分析欄
 ここ数年改善傾向にあるが、特に新たな借入れを抑制し、町債残高が減少したことなどにより改善した。
 しかし、類似団体平均を大きく上回っているため、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については点検を行い、財政の健全化を図る。

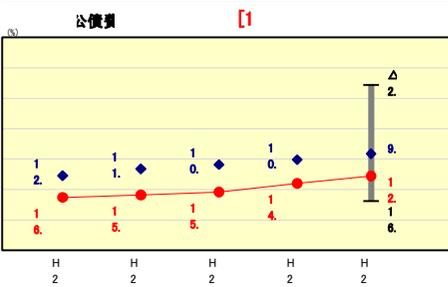
財政力



類似団体内順位 43/75 全国平均 0.49 長崎県平均 0.38

財政力指数の分析欄
 ここ数年間は横ばい状態が続いており、自主財源が乏しく財政基盤が脆弱であるため、類似団体平均を0.1ポイント下回っている。
 長引く景気低迷により、町税(個人・法人等)の自然増は見込み難い状況が続いており、引き続き税収の徴収率向上対策等により、自主財源確保に努める。

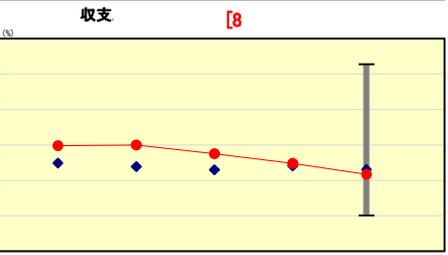
公債費負担の状況



類似団体内順位 60/75 全国平均 8.0 長崎県平均 7.9

実質公債費比率の分析欄
 過去に発行した起債の負担の影響が大きく類似団体平均を上回っている。
 ここ数年は新たな起債発行の抑制に努め、計画的に起債残高の減速を図っているため、今後は徐々にではあるが改善が見込まれる。

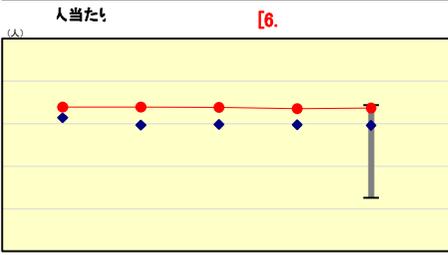
財政構造の弾力性



類似団体内順位 37/75 全国平均 91.3 長崎県平均 89.3

経常収支比率の分析欄
 事務事業評価による事業見直し、適正な管理等を進めているものの、社会保障関係費等の増加の影響により昨年度から3.1ポイント増加となった。引き続き義務的経費の削減と効率的な行政運営に努め、現在の水準を維持する。

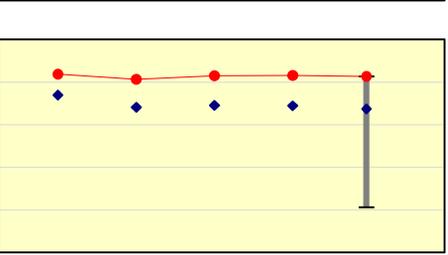
定員管理の状況



類似団体内順位 4/75 全国平均 6.96 長崎県平均 7.54

人口千人当たり職員数の分析欄
 以前から類似団体平均を下回っている。
 これは、定員適正化計画に基づき民間委託等の推進・職員の定数減を図ってきた結果である。

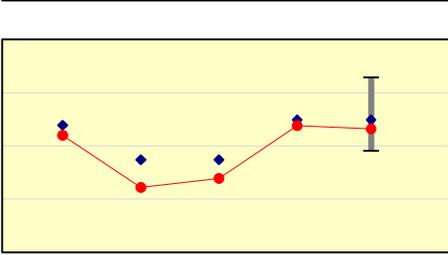
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 1/75 全国平均 119,984 長崎県平均 120,081

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、養護老人保護措置業務や塵芥処理業務・し尿処理業務等の一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金や繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。よって、今後もこれらを含めた経費について、構成団体と調整しながら抑制していく必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 52/75 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 対前年比で0.6ポイント増加しており、主な要因としては経験年数階層の変動によるものである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長崎県川棚町

経常収支比率の分析

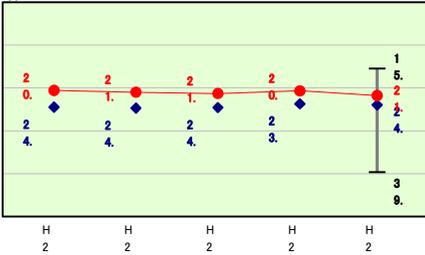
人口	14,542	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,512	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.34	km ²	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	5,762,023	千円	将来負担比率	47.5	%
歳出総額	5,578,056	千円	市町村類型	H22 IV-2 H23 III-2 H24 III-2	
実質収支	100,049	千円	(年度毎)	H25 III-2 H26 III-2	
標準財政規模	3,653,913	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

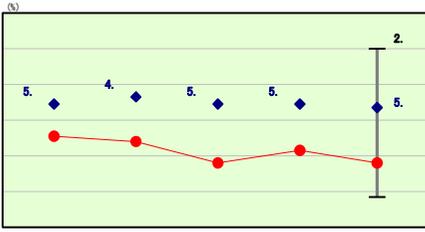
類似団体内順位 24/75 全国平均 23.8 長崎県平均 22.8



人件費の分析欄
 類似団体平均と比較して人件費に係る経常収支比率は2.2ポイント下回っているが、本町の対前年度比では若干の増加を示している。これは、主に経験年数階層の変動によるものである。今後も引き続き定員適正管理に努め、人件費抑制を図る。

扶助費

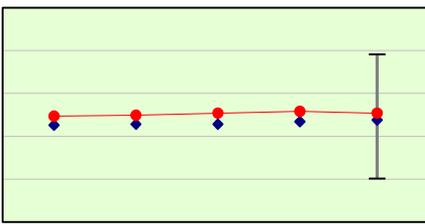
類似団体内順位 67/75 全国平均 11.7 長崎県平均 11.3



扶助費の分析欄
 今年度は対前年度比0.7ポイント上回った。主な原因は、障害福祉サービス事業費の伸びに加え、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時給付金の支給によるものである。今後も福祉政策の拡充などにより増加が見込まれるが、対象者の多くが社会的弱者であるだけに支出の抑制が難しく経常収支比率改善につながりにくい要因となっている。当面は現在の水準を保つことに努める。

公債費

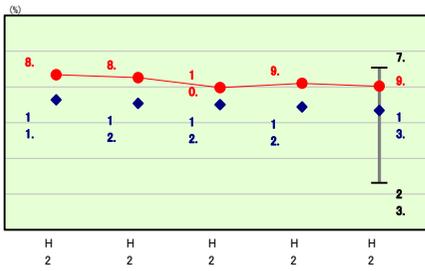
類似団体内順位 37/75 全国平均 18.2 長崎県平均 20.4



公債費の分析欄
 類似団体平均を1.6ポイント下回っているが、経常収支比率の大きなウェイトを占めているもののひとつである。近年は繰り上げ償還の予定はないが、今後も引き続き新たな起債発行抑制に努め、経常収支比率改善を図る。

物件費

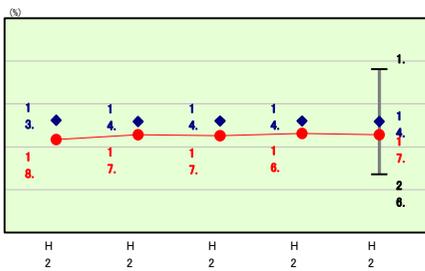
類似団体内順位 11/75 全国平均 14.3 長崎県平均 13.2



物件費の分析欄
 本町の対前年度比は0.4ポイント増加しているが、類似団体平均は3.4ポイント下回っている。今後も引き続き経費削減を推進する。

補助費等

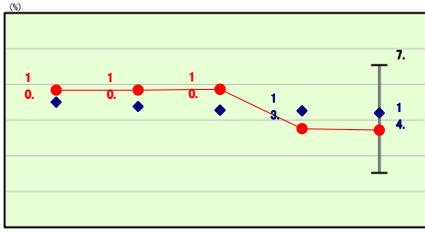
類似団体内順位 60/75 全国平均 10.1 長崎県平均 9.5



補助費等の分析欄
 ここ数年はほぼ横ばいであるが、類似団体平均を3.1ポイント上回っている。平成18年度から事務事業評価を取り入れ、各種団体への補助金の必要性や効果について見直しを行い、廃止・縮小を進めてきているので、今後はさらに踏み込んだ廃止・縮小を図る必要がある。

その他

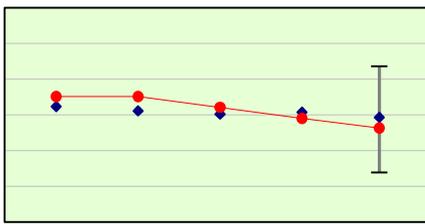
類似団体内順位 58/75 全国平均 13.2 長崎県平均 12.1



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴う赤字補填的な繰出しや、介護サービス受給者の介護度が重度へ移行したことによる介護保険事業会計への繰出金の増加が主な要因である。今後は、こうした特別会計への繰出金の抑制を図るため、各特別会計の適正な事業運営に努める必要がある。

公債費以外

類似団体内順位 45/75 全国平均 73.1 長崎県平均 68.9



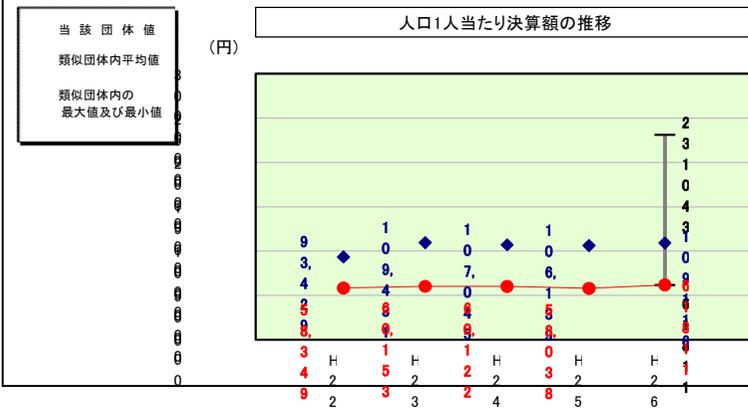
公債費以外の分析欄
 交際費以外に係る経常収支比率は、対前年度比2.7ポイント増加し、類似団体平均を上回った。主にその他の経費がその要因となっている。今後も引き続き定員適正管理に努め、各種費用の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長崎県川棚町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



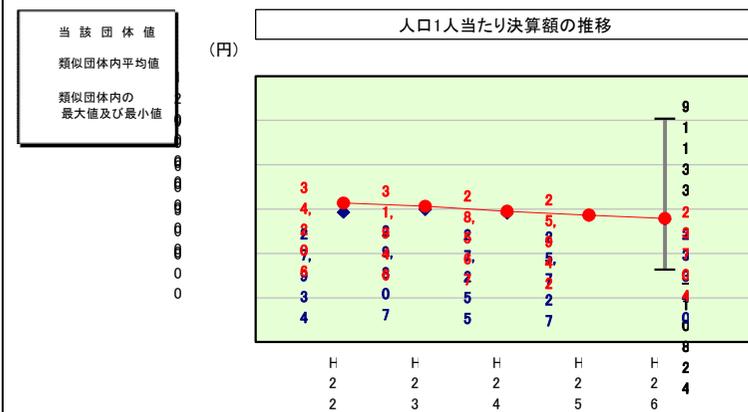
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	824,581	56,703	89,595	▲ 36.7
賃金(物件費)	55,287	3,802	8,996	▲ 57.7
一部事務組合負担金(補助費等)	62,348	4,287	12,730	▲ 66.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,070	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,446	2,094	4,490	▲ 53.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,756	396	2,030	▲ 80.5
▲退職金	▲ 79,558	▲ 5,471	▲ 9,813	▲ 44.2
合計	898,860	61,811	109,116	▲ 43.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.33	10.38	▲ 4.05
ラスパイレス指数	96.8	95.1	▲ 1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

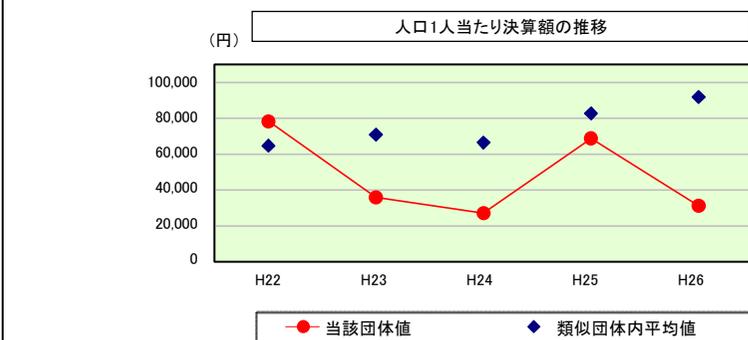


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	614,233	42,239	57,190	▲ 26.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	382,402	26,296	16,809	56.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	159,681	10,981	4,695	133.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,282	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	18	1	8	▲ 87.5
▲特定財源の額	▲ 84,138	▲ 5,786	▲ 2,615	121.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 727,495	▲ 50,027	▲ 54,029	▲ 7.4
合計	344,701	23,704	23,340	1.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

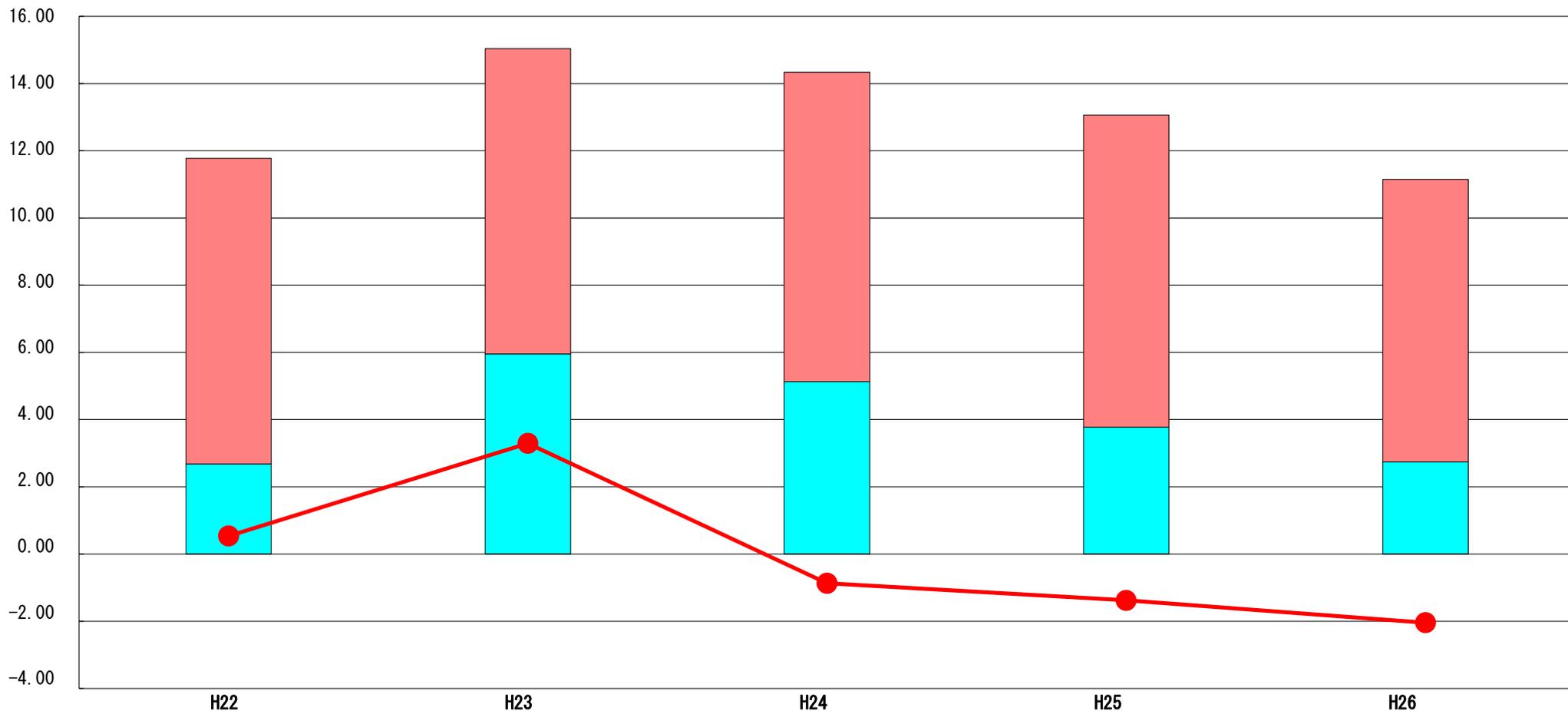
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,177,072	78,330	62.3	64,717	▲ 1.2	63.5
うち単独分	357,926	23,819	91.2	31,931	▲ 2.8	94.0
H23	534,791	35,909	▲ 54.2	70,897	9.5	▲ 63.7
うち単独分	344,098	23,105	▲ 3.0	39,878	24.9	▲ 27.9
H24	399,765	27,178	▲ 24.3	66,496	▲ 6.2	▲ 18.1
うち単独分	152,670	10,379	▲ 55.1	36,530	▲ 8.4	▲ 46.7
H25	1,009,441	68,829	153.3	82,748	24.4	128.9
うち単独分	300,143	20,465	97.2	44,732	22.5	74.7
H26	455,286	31,308	▲ 54.5	91,837	11.0	▲ 65.5
うち単独分	158,358	10,890	▲ 46.8	54,439	21.7	▲ 68.5
過去5年間平均	715,271	48,311	16.5	75,339	7.5	9.0
うち単独分	262,639	17,732	16.7	41,502	11.6	5.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

長崎県川棚町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		9.09	9.09	9.20	9.29	8.41
 実質収支額		2.68	5.95	5.13	3.77	2.74
 実質単年度収支		0.54	3.29	▲ 0.87	▲ 1.38	▲ 2.04

分析欄

近年は実質収支額は黒字であるが、実質単年度収支は赤字となっている。

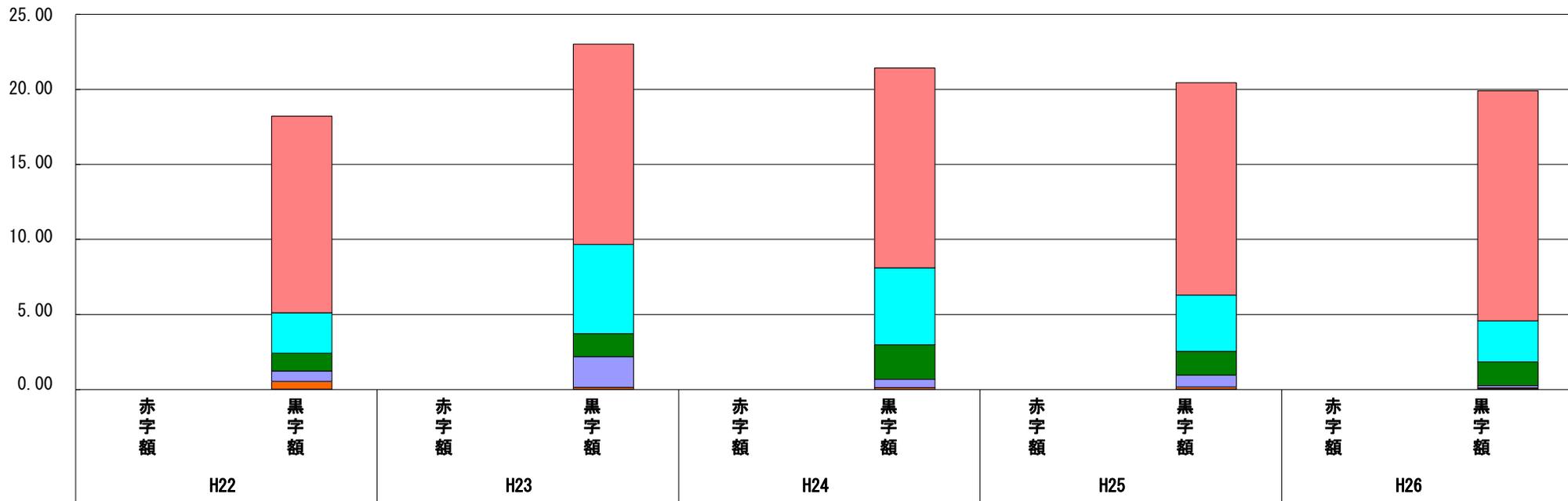
今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況と見込んでおり、財政調整基金を初めとする各種基金の運用による財政運用が求められるため、単年度収支が赤字とならないような行政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

長崎県川棚町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		13.09	13.33	13.30	14.13	15.33
一般会計		2.68	5.95	5.12	3.77	2.73
介護保険事業特別会計		1.20	1.52	2.30	1.57	1.58
国民健康保険事業特別会計		0.68	2.06	0.55	0.79	0.15
公共下水道事業特別会計		0.53	0.14	0.14	0.16	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.02	0.02
簡易水道事業特別会計		0.03	0.00	0.00	0.00	0.02
観光施設事業特別会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字である。
 今後は、下水道事業では独立採算の原則に立ち返った料金引き上げによる健全化、国民健康保険事業においては保険税の適正化を図る等して、繰出金の増加を招かないよう努め、また、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められる。

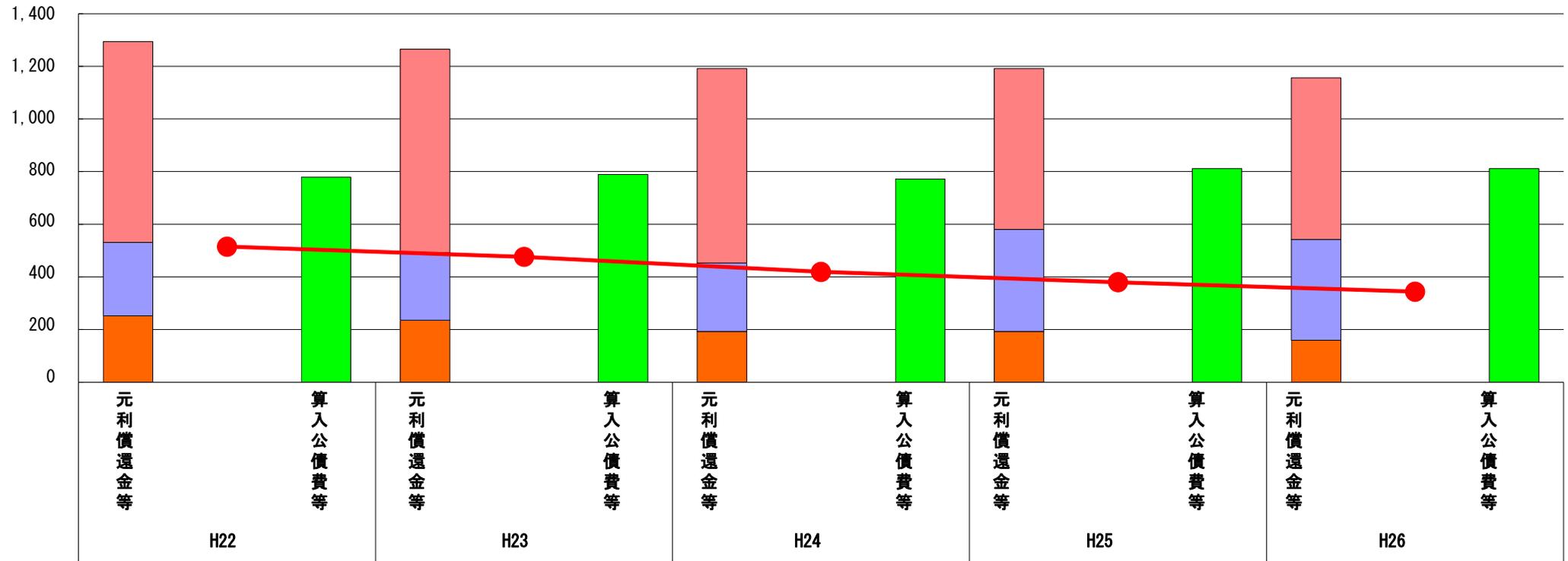
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長崎県川棚町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		763	773	738	612	614
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		279	256	260	387	382
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		252	236	193	193	160
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		0	0	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		779	789	772	812	812
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		515	476	419	380	344

分析欄

実質公債費比率は3か年平均でわずかながら改善傾向にある。

今後の見込みとして、起債や普通交付税額の動向にもよるが、一般会計における公債費のピークは過ぎたものと推測され、現状では当面の間、実質公債費比率が増加することはないと想定される。

ただし、健全化指標を適正なものにし、さらに改善していくためには、今後も起債を抑制し、健全な財政運営に努める必要がある。

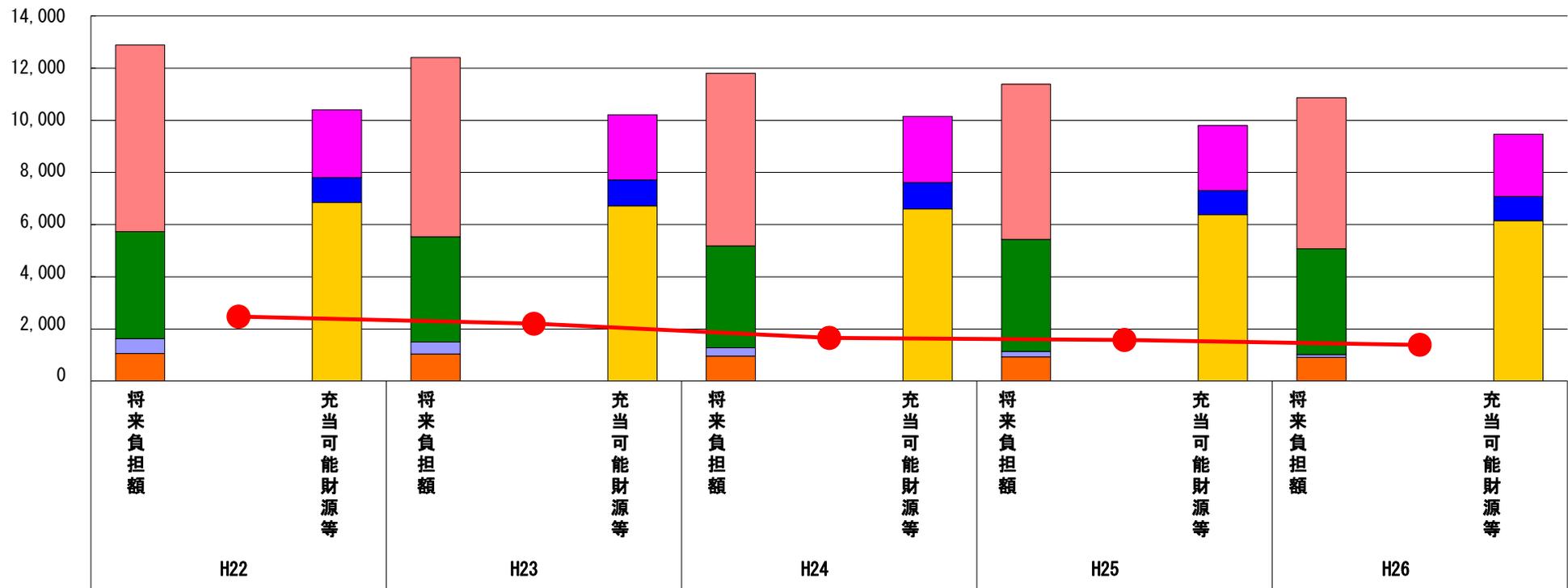
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長崎県川棚町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,156	6,879	6,624	5,951	5,787
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,105	4,033	3,903	4,288	4,056
	組合等負担等見込額		567	460	324	205	112
	退職手当負担見込額		1,059	1,040	956	936	907
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	2	2	1	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,603	2,487	2,531	2,489	2,395
	充当可能特定歳入		959	997	1,013	934	926
	基準財政需要額算入見込額		6,850	6,723	6,601	6,380	6,150
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,478	2,206	1,662	1,578	1,393

分析欄

ここ数年改善傾向にあるが、新たな借り入れを抑制し、町債残高が減少したことなどにより改善したので、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については点検を行い、財政の健全化を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。